

令和8年7月24日

浜田市議会議長 様

議員名 佐々木 豊治

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

- ・ 山口県宇部市
- ・ 山口県下関市

2. 視察事項

- ・ 宇部市 ひきこもり相談支援の取組について
- ・ 下関市 議会報告会の取組について

3. 視察の目的（市政との関連など）

- ・ 「宇部市」では、大学と民間が連携し、家族支援を軸とした独自のひきこもり相談支援の伴走型支援プログラム「山根モデル」に取組まれ、全国的にも注目されており、視察するもの。
- ・ 「下関市」では、それまでの議会報告会のスタイル「市民と議会の集い」から、現在「常任委員会ごとに対象を絞った意見交換会」を実施されており、その取組を視察するもの。

4. 期間（移動日を含む）

令和8年7月21日（火） ～ 令和8年7月22日（水）

5. 経費

16,075 円

（経費内訳 宿泊代 9,200 円、旅費 6,875 円、研修費 500 円）

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

宇部市のひきこもり対策はアウトリーチのノウハウを持つNPO法人「ふらっとコミュニティ」との連携と大学との共同研究による独自の支援システムがある。全国的に評価が高い、家族支援を軸とした独自の伴走型支援プログラム「山根モデル」について、山根代表から直接お話を伺った。



下関市の議会報告会「市民と議会の集い」では、当初から取り組んでいた報告会から、常任委員会ごとに対象を絞った意見交換会を数年取り組んでいたが、市民からは「誰でも参加できる会を」との要望もあり、試行錯誤しながら取り組んでいる。

7. 視察内容

(詳細は別紙のとおり)



△ひきこもり支援事業について

◆宇部市「ひきこもり支援事業について」(市役所にて約1時間の視察)

1, ひきこもり相談支援事業

宇部市では平成18年10月に障害者自立支援法が全面施行されたことで、財源を障がいの種別に関わらず安心安全に暮らせる施策に充てることとされた。

地域自立支援協議会において安心施策検討会を立ち上げ、その一つにひきこもり支援の充実が盛り込まれ、平成27年からひきこもり支援で実績のあったNPO法人「ふらっとコミュニティ」に事業委託した。

事業概要はひきこもり相談窓口の設置、家族支援、訪問支援、居場所の設置、就労準備支援などで、特に家族支援は重要視されていた。

職員は責任者1名、職員4名で社会福祉士、精神保健福祉士、看護師など。

委託料は令和8年度では1000万円で、「ひきこもり相談支援」に500万円国(

1/2)、就労準備支援500万円(国 2/3)。

2, SDS(社会距離症候群)支援システム開発講座

令和2年に市独自で「ひきこもり実態調査」を実施したが、実態が不明な方も多く、支援側からも具体的な支援方法がわからないことや、支援体制が十分でない、といった課題が浮き彫りとなった。

ひきこもりにかかわる支援者の人材育成や支援体制の充実を図るため、令和4年7月、山口大学医学部に社会連携講座を開設した。

委託料は令和6年度で300万円(1/2 国補助)。

事業内容としては、SDS 支援者向け実態調査、ひきこもり支援者実践プログラムの開発、地域貢献など。

実績としてはアンケートを実施し調査研究報告書の作成やサポーター養成講座の実施、リーフレットの作成など。

◆NPO 法人ふらっとコミュニティの「伴走型ひきこもり支援」(事務所にて約2時間の視察)

「ふらっとコミュニティ」は2005年に理事長である山根俊恵さん(山口大学名誉教授)が精神障がい者の地域支援の居場所として設立。現在は、宇部市に「ひだまり」山口市に「ひより」周南市に「ひなた」の3カ所のひきこもり支援の居場所を運営するほか、山陽小野田市と萩市からのひきこもり支援の委託を受けている。居場所は、県外からの相談者も通い易いことを重視した場所を選んで開設。

(島根からも)

伴走型支援「山根モデル」の特徴としては、家族支援を出発点とし、本人との距離の取り方や声掛けを改善する心理教育の重視。

家族会、相談、居場所作り就労支援まで長期的に寄り添う伴走支援。

自治体と連携し、支援を家族の中に閉じ込めず、通期支援につなげるなど。

ひきこもりの窓口は保健所だが、様々な機能があるため対応は進めにくい。

県が対応を始めたが、第一段階は家族支援、それから本人の支援につなげるが、どう対応していいのかわからないのに「がんばろうね」で終わる。言っぱなしでこれでいいのか。一時的には楽になるが変わらないのはうつになる。

5年経っても本人支援にたどりついていなかったため(全国どこも同様)、このままではいけないやり方を変えようがきっかけ。

2015年から引きこもり支援を開始し、居場所「ひだまり」を設置し、今は3か所に。

家族心理教育は、基礎編や実践編を面談を経て受講できる。対人関係などの問題を可視化し、その気づきの中から家族が向き合う方法を理解できるように具体的な学習を行っている。受講と個人面談をセットで行い継続した家族支援(伴走型支援)を行う。

受講され、家族関係の改善が見えてきたところで本人にアプローチ。アウトリーチは家族関係の変化があって実施し突然の訪問はだめ。ひきこもりは精神疾患、家族関係の悪化から長期化する。

精神科訪問看護ステーションがあり、危機介入やアウトリーチを行っている。居宅介護支援事業所も運営、信頼できる医療機関との連携も行われている。

2025年度の実績は、新規相談は158名、心理教育基礎編受講者63名、実践編941名

アウトリーチ86名、ひだまりの通所1933名、就職・復学18名、家族会の会員数190名など。

所感

山根代表からはこれまでかかわられてきた様々な事例を話していただき、ひきこもりの支援課題の本質的な改善策など伺ったように感じた。

支援機関はそれぞれあるが、たらいまわしにされたり、根本的な解決になるようなアドバイスなどがもらえなかったりで、本人や家族は解決の兆しさも見つけられずにいる現状が打開できる支援と感じた。

それにはまずは家族支援教育の必要性があり、困っておられる、より多くの方々が受けられるようなことにならないものかと思う。

「ふらっとコミュニティ」がない地域でも、当事者を孤立させない地域づくりや、より進んだ伴走支援の取組など、できることをもっと進めて

いきたい。



△下関市 「市民と議会の集い」の取組みについて

平成24年から「市民と議会の集い(議会報告会)」を開催しているが、平成30年からは「常任委員会ごとに対象を絞った意見交換会」を開催している。

下関市は716平方キロメートルという膨大な面積で、平成30年までは全市を4年で一巡するように年3～4回程度開催していた。

全議員が参加し市民との対面形式で開催していたが、アンケートなどから女性や若者などより多くの市民に参加してもらうことを課題としていた。

大学や高校での開催も検討し、平成28年に初めて私立下関商業高校で開催した。

高齢者の参加が多く、内容も要望合戦になっていたことから、常任委員会ごとに意見交換会の実施を検討。

平成30年から各常任委員会の活動方針に基づき、関係団体との意見交換会を実施。

しかし、市民からはこれまで通りの誰でも参加できる会の実施希望も。大学生との集いもワークショップ方式で開催。令和7年、8年にも高校・大学と開催。

今年度も常任委員会ごとに開催の方針。テーマによっては一般参加もOKとしたが、ごく少数だった。

出された意見は提言書としてまとめ市長に。また一般質問で取り上げる議員も。

市民への回答はアンケートに書かれた市民へは直接回答し、全体をまとめた回答書を作成し、各機関などに置いている。

今は、開催状況をホームページで掲載している。

所感

浜田市議会でも地域井戸端会（議会報告会）を長く開催しているが、常任委員会での取組課題などについての団体への聞き取り調査も行っており、現在似たような取組を行っているように感じた。

今後は下関市さんのように、委員会ごとの取組に替わっていったらどうかとも感じたが、全市民対象の報告会もやはり必要ではないかとも。

今後、全議員で協議を重ねながら、よりよい形を模索していきたいと思う。

